

## 医師確保に関する要望書

わが国における医療を取り巻く環境は大きく変化している。地域による医師の偏在に加え、診療科における医師の偏在も大きな問題となっている。

へき地・離島はもとより地域における拠点病院等にあっても、地域医療に従事する医師の不足や診療科による偏在が顕著になってきており、とりわけ、小児科、産科、麻酔科などの医師不足の解消は喫緊の課題である。

こうした状況を打開し、国民が必要とする医療を、確実かつ持続的、効率的に提供していくことができるよう、以下の点について、実効性ある対策に速やかに取り組むことを強く求める。

### 記

- 1 医学部入学定員のうち推薦枠（地域枠）の定員を、各都道府県の実情に応じ引き上げが可能となるよう、地域における協議の自主性を重んじること。
- 2 へき地や離島など医師不足地域における医師を確保する観点から、自治医科大学の入学及び収容定員を10%増員すること。  
また、医師不足地域の大学医学部の入学定員の増員により医師の確保を図ること。
- 3 病院・診療所の管理者となる要件にへき地医療や周産期医療等への従事経験を付加することや、女性医師の就業環境整備を進めるなど、地域における医師確保に実効性のある対策をとりまとめ、推進すること。こうした取組を進めるため、国において、恒常的に地域や診療科における医師の需給を客観的に評価し、対策を検討する仕組みを構築すること。

- 4 医師が不足している小児科、産科、麻酔科等の診療報酬の設定にあたっては、地方や日本病院団体協議会の意見を尊重するとともに、引き続き検討を進めること。
- 5 診療科における訴訟率に大きな差があり、それが医師偏在を誘引している面もあることから、特に訴訟率の高い診療科については、早急に無過失補償制度など有効な施策の整備を進めること。

平成18年7月7日

全国知事会会長	麻生	渡
全国市長会会長	山出	保
全国町村会会長	山本	文男
全国都道府県議会議長会会長	島田	明
全国市議会議長会会長	国松	誠
全国町村議会議長会会長	川股	博
全国自治体病院開設者協議会会長	増田	寛也
全国自治体病院協議会会長	小山田	恵